

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	Gavi ワクチンアライアンス拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	20,000 千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	Gavi ワクチンアライアンス						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：2009年にスイス（ジュネーブ）で設立され、2009年にはスイス政府より国際機関地位のスイスの財団として認定された官民パートナーシップ。予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的としている。73か国の開発途上国を対象とし活動を行っている。Gavi ワクチンアライアンスでは、2017年12月末現在、24か国及びEUその他民間機関等がドナーとして活動している。</p> <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：本件拠出金は、Gaviの予防接種活動や保健システム強化支援等の活動経費に充てられる。これにより、2016年から2020年の5年間で追加的に3億人へ予防接種を行い、500～600万人の命が救われることに貢献する。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発途上国における既存及び新規ワクチンの普及、予防接種を効果的に提供するための保健システム強化、適切なワクチン市場の形成等、予防接種関連事業を専門に行う唯一の機関。 ・ 2016年以降、これまでの目標をさらに発展させた2016-2020戦略目標（下記1～4）を設定し、活動している。 <ol style="list-style-type: none"> 1 平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化 2 保健システム強化に当たり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上 3 各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善 4 ワクチン及び他の予防接種関連品の市場形成・Gaviは、予防接種事業やワクチン配布を通じた保健システム強化を通じ、持続可能な開発目標（SDGs）のうち、特に目標3（保健）の3.2（新生児、5歳未満死亡率の削減）及び3.8（ワクチンへのアクセス）に貢献している。 ・ 途上国にとって入手可能で持続的なワクチン価格を追究。この費用対効果の高い予防接種を安価に供給するためのGaviの包括的取組は、乳幼児死亡率削減に貢献。 ・ Gaviは保健システム強化を重視しており、ワクチン配布を通じたワクチンのデリバリーシステムなどの保健システム強化はユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成のための重要な柱。 ・ ドナー国からの直接支援に加えて、他の国連機関がこれまで行ったことがない革新的な方法で資金を調達。具体的には、ワクチン債（IFFIm：ドナー国の長期的な資金拠出に係るコミットメントを担保に債券を発行し前倒しで資金を調達）やワクチン事前買収制度（AMC：開発中のワクチンに対し将来の収益に見合った価格を支払うことを約束する制度）等、長期的かつ計画的に官民の資金を動員するための革新的な資金調達メカニズム等の取組も実施。 ・ 被支援国の保健省などとも協働し、これらの国の自立にも貢献。 ・ 5歳未満死亡率の削減に、予防接種は最も効果的な施策の一つ。Gaviは2016年までに開発途上国の6億4000人近くの子どもの予防接種を提供し、900万人の死亡を予防2016年の1年間で、6200万人の子どもの予防接種を提供して120万人の命を救った。（2017年の活動に関する報告書は、2018年秋～冬を目処に公表される予定） ・ Gaviの取組及び成果については、年次報告書の形でドナー各国に配布するほか、ホームページで広く一般に向けて発信している。 ・ IFFIm設立（2006年）以来約60億ドルを調達し、それにより8,000万人の子どもの予防接種を提供。 ・ ポリオ根絶に向けた活動においてもGaviは大きな成果を上げており、Gaviの支援によって2016年末までに54か国がポリオ不活化ワクチン（IPV）を国の定期予防接種に追加し、4,000万人以上の子どもにIPV接種を提供。 ・ Gaviは各国に支部を置かず、世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）及び世界銀行等とパートナーシップを組み、それぞれの強みを活かして効率的かつ効果的な支援を実施している。 ・ Gaviの活動については、毎年2回開催される理事会において報告される。日本は同理事会を通じて、Gaviのより効率的かつ効果的な支援の実施を働きかけている。 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・外務省政務レベル及び外務省幹部と Gavi 幹部との懇談の場において、日本の保健政策と Gavi の目標・活動が調和していることを確認するとともに、SDGs の達成に向けて協力できるよう働きかけを行っている（2017 年 12 月：バークレーGavi 事務局長の安倍内閣総理大臣表敬及び中根外務副大臣表敬）。 						
2 組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2016 年，実施主体：KPMG SA Audit Western Switzerland 報告・提出月：2017 年 9 月，結果及び対応：特段の指摘事項なし。 ・内部監査 対象年度：2016 年，実施主体：Gavi ワクチンアライアンスガバナンス委員会，監査・財務委員会及び評価勧告委員会，報告・提出月：2017 年 6 月，結果及び対応：特段の指摘事項なし。 ※2018 年 6 月の理事会において，2017 年を対象とした監査は全て終了しており，報告書の最終確認作業を行っているとの報告あり。 ・執行済みの予算に関する財務報告書については，活動内容，成果についての年次報告書とともに毎年秋に外務本省が受領している。 ・財政状況の報告 報告・提出月：2017 年 9 月（2016 年） ・Gavi は現在既存の財政手続の強化を行っている。 ・国際機関評価ネットワーク（MOPAN）による 2015-16 の評価では，組織構造及び財政枠組が支援実施を可能にし，期待される結果を達成しているとして高い評価を受けた。また，組織体系は，費用及び価値を意識しており，財政的透明性及び説明責任を可能にしていると高く評価された。 ・資金の 90%以上をプログラムに活用し事務局運営にかかる経費はわずか 3% 程度に抑える等，非常に高い投資効果を保っている。 						
3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・Gavi の活動は，UHC の達成を目指す日本の国際保健政策「平和と健康のための基本方針」（2015 年発表）に合致。同方針にも，国際機関等との協力強化を通じた感染症対策の一環として，Gavi による予防接種活動への協力の実施を明記。 ・日本を含む G7 が目指す「全ての人々に対する生涯を通じた保健サービスの確保」のための方策として重要視される Gavi を通じた予防接種支援は，2016 年 5 月の G7 伊勢志摩サミットで発表された「国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョン」に掲げられた。 ・Gavi は乳幼児死亡率への更なる寄与のため，国内格差も含めた衡平性も重視し，それを推進する保健システムの強化等に取り組んでいる。全ての子どもに予防接種を届けようとする Gavi の取組は，日本が推進する UHC の達成に重要である。 ・2016 年の伊勢志摩サミットの際には，2020 年までの新たな拠出（7,600 万米ドル）をコミットした。Gavi 側も日本の貢献の拡大を重視。 ・毎年，事務局長又は理事長が訪日する際に，外務省政務レベルや外務省幹部，国会議員等から，日本人職員増強や日本企業との連携等を含め，Gavi の活動に対する日本の意見・考え方を説明している。 ・日本は年に 2 回開催される理事会やドナー協議の場等を通じ，日本の意見・考え方を Gavi の活動に反映させるべく努めている。 ・ワクチン価格を低下させる取組や，予防接種の導入・普及及び接種率を上げる取組は，二国間援助のみでは効果的な実施が困難。当該分野で専門的知識及び革新的なメカニズムを持ち，費用対効果の高い予防接種ワクチンを安価に供給する取組を行っている Gavi との協力は重要。また，全ての子どもに予防接種を可能とするための Gavi の取組は，日本が推進する UHC の実現に向けて極めて重要である。UHC の進捗をモニターする指標の一つとして予防接種が採用されていることから予防接種は UHC 達成に貢献するものであり，Gavi への拠出を通じて日本が重視する政策の実施が図られている。 ・2017 年 12 月，バークレーGavi 事務局長が安倍内閣総理大臣及び中根外務副大臣を表敬した。 ・日本企業が Gavi を通じて同社のワクチンを世界に供給する計画を検討中。 						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち， 日本人職員数	うち， 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	24	278	1	0	0.4%	1	0

	<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年に、新たに日本人職員1名の採用が決定（上記表には含まれていない。）。 ・外務省政務レベル及び外務省幹部がGavi 幹部と面談する際（直近では、2017年12月のバークレーGavi 事務局長による中根外務副大臣表敬）、日本人職員増強に関する申入れを行っている。 ・Gavi 事務局長や日本人職員の訪日の際には大学等においてリクルートセミナーを実施。直近では、2018年2月に上智大学、2018年5月に九州大学及び熊本大学にてセミナー実施。また、7月には国立国際医療研究センターとの協力の下、略歴の記載方法やインタビューの実演等を含む実践的なセミナーを実施予定。 	
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	事務局が次期戦略の事業計画案及び予算案を作成し、理事会及び各委員会で同計画案及び予算案について議論・検討の上承認。
	DO	12月頃、日本から拠出金支出。Gavi による、ワクチン支援や保健システム強化等の実施。Gavi との協議等を通じたモニタリング。
	CHECK	組織の内部監査及びKPMGによる外部監査の他、毎年10月頃、財務報告書を公表。
	ACT	<p>理事会や委員会にて、必要に応じて、改善を提言。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本からの拠出金は用途が特定されておらず、一般会計に組み入れられるため、日本からの拠出金のみを特定することはできない。 ・必要に応じ、年2回開催される理事会の機会を通じて、より効率的な事業の実施及び予算の運営改善に向けた要改善事項等を提示している。
担当課室名	国際保健政策室	